日本共産党松江市委員会機関紙
新しい松江
発行　日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3－6　電話24－2456

政権交代 支える 確かな力
日本共産党の躍進を
党県議団、市議団が訴え

岸田内閣が発足した4日、日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、田中はじめ、舟木けんじ、たちばなふみ各市議が、市内の商店街前で街頭宣伝に立ち、「目前に迫った総選挙で、日本共産党の躍進と市民と野党共闘の勝利で、原発を動かさない政府、いのちを大切にする政治をつくろう」と呼びかけました。

尾村利成県議は、岸田文雄新首相について「9年間の安倍・菅自公政治を閣僚として、党の幹部として中枢で支えてきた」と指摘。総裁選でも原発再稼働や憲法9条改定を表明しているとして「党の表紙だけ変えても政治の中身は変わらない。自公政権を終わらせ、政権交代を実現するためにも、ブレずに共闘発展に力を尽くす日本共産党を大きく伸ばしてください」と訴えました。

日本共産党島根県委員会は8日、松江市内で衆院中国ブロックの比例議席奪還と政権交代の実現をめざして「比例事務所開き」をしました。

宣伝する県議団、市議団

党島根県委員会
衆院中国ブロック比例事務所開き

上代善雄県委員長は、党99年の歴史で初めて政権協力の合意を得てたたかう歴史的な選挙だと強調。「野党連合政権を支える強く大きな共産党国会議員団をつくるため大平よしのぶ衆院中国ブロック比例候補を必ず国会へ」と呼びかけました。

尾村利成県議は、コロナ禍でも公的病院の統廃合計画を推進し、原発再稼働をすすめ、命を軽んじる自公政権を批判。「命が大切にされる、原発ゼロの政府を実現しよう」と強調しました。

大平候補、むこせ慎一島根2区候補、島根民医連の眞木高之会長がメッセージを寄せました。

団結ガンバローで
決意を固め合う参加者

島根原発2号機「合格」
松江市議会に国と中電が説明

5日、市議会全員協議会が開かれ、原子力規制庁、内閣府、資源エネルギー庁、中国電力がそれぞれ説明しました。市議団は再稼働を許さない市民の立場で質問に立ちました。

◇原子力規制庁

原子力規制庁は新規制基準適合性審査の概要について説明。

田中はじめ市議は「松江の未来に関する重大な決定を下した委員が説明に来ないのは何故か」「福島原発の事故原因は原子炉冷却の失敗。審査書では、新規制基準で追加した冷却装置は壊れない想定。特別な理由があるのか」と質しました。

田口達也実用炉審査部門安全規制管理官は「分担して説明している。意見は規制委員に伝える」「確率の高い場合を審査、大丈夫と結論付けた。我々の想定外の事態が起これば両方壊れる可能性は否定できない」と答弁。

たちばなふみ市議は「不祥事を繰り返し、言い訳を続ける中電の姿勢に市民の不安がつのっている。規制委員会は中電が原発を管理・運転する資格があると考えるのか」と質しました。

田口管理官は、「中電の能力・資格については保安審査の中で厳しく審査していく」と回答しました。

たちばな市議は「それでは現段階で立地自治体に事前了解を得ようとするのはおかしい。全ての審査が終わらなければ判断できない」と指摘しました。

◇内閣府

内閣府は、島根地域の原子力防災の取組について説明。

たちばな市議は「福島事故の際。米国は80キロ圏内の自国民に避難指示を出し、また現在も30キロを超える地域で帰還困難地域がある」とし、30キロ圏内の避難計画とした根拠及び段階的避難、万一の際の情報伝達に市民が不安を持っていると指摘し質しました。

坂内俊洋参事官参事官は、「IAEA（国際原子力機関）が定めた基準、30キロを超えた部分は次のフェーズで対応する」などと回答しました。

舟木けんじ市議は、「避難に伴う関連死を避けなければならない。医療・福祉施設の声をどう把握したのか。受け入れ先自治体の計画について見通しはあるのか」と質しました。

これに対し坂内参事官は、「関係機関に不安の声もあり、支援していく。受け入れ自治体のマニュアル策定は今年度から来年度にかけ進むと聞いている」と述べました。

◇資源エネルギー庁

資源エネルギー庁は、国のエネルギー政策について説明。

たちばな市議は「福島を経験した日本で原発依存度を現在の6％から20～22％に上げるエネルギー計画には事故の反省が感じられない。何世代にもわたる放射線被害の恐れがある原子力を、環境適合性が高いとし、安定安価とするのは国民の命と健康をないがしろにするもの」と指摘しました。舟木市議は「コスト計算に使用済み核燃料の最終処分費用は入っているか」と質しました。

これに対し、前田博貴原子力立地政策室長は、「適合性審査の判断を尊重し、安全最優先に稼働を進めるよう説明していく。核燃料サイクルに関する費用も想定した試算である。」と述べました。

◇中国電力

中国電力は島根原子力発電所の安全対策、必要性について説明。

田中市議は、「協力会社の安全文化の醸成が十分か、誰がどう判断するのか」と質しました。

これに対し、北野立夫島根原子力本部長は、「新設する監視評価チームで中電と協力会社が同一レベルとなるよう、契約の中で取り組む」と述べました。